

# 合意形成過程における 社会的文脈の寄与に関する基礎的研究

榊原 弘之<sup>1</sup>・長曾我部 まどか<sup>2</sup>・梅田 駿<sup>3</sup>

<sup>1</sup>正会員 山口大学准教授 大学院理工学研究科 (〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1)

E-mail: sakaki@yamaguchi-u.ac.jp

<sup>2</sup>学生会員 山口大学 大学院理工学研究科 (〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1)

E-mail: s008wc@yamaguchi-u.ac.jp

<sup>3</sup>学生会員 山口大学 大学院理工学研究科 (〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1)

E-mail: t006vf@yamaguchi-u.ac.jp

市民参加型の討議において、討議内容が、参加者間の合意にとどまらず、社会的に支持されるためには、当該問題に対する社会全体の共通認識に合致している必要があると考えられる。本研究ではこの共通認識を「社会的文脈」と呼ぶ。さらに本研究では、メディア記事のテキスト中に、問題記述や問題認識のあり方に関する社会的文脈が蓄積されているとの想定に立つ。その上で、メディア記事のテキストとの類似性から、討議における話題の「社会的受容度」を評価する手法を提案する。また、実際に合意形成を志向したワークショップにおける分析結果を示し、話題の「社会的受容度」と当該の話題が計画案に反映される程度の間に関係が一定の相関関係が存在することを示す。その上で、「社会的受容度」向上のためにファシリテーションにおいて可能な方策についても議論する。

**Key Words :** *Public Disussion, Social Context, Social Acceptability, Facilitation*

## 1. はじめに

本論では、市民参加型の意思決定過程において、討議がコミュニティにとって有意義なものとなるために、討議内容が満たすべき要件について議論する。討議がコミュニティにおいて意義あるものとなるためには、討議内容が、討議参加者間の合意にとどまらず、討議に参加していない者も含めたコミュニティ全体に受容される必要があると考えられる。そのためには、討議内容が、当該問題に対する社会全体の共通認識にある程度合致している必要がある。本論ではこの共通認識を「社会的文脈」と呼ぶ。さらに本論では、メディア記事のテキスト中に、問題記述や問題認識のあり方に関する社会的文脈が蓄積されているとの想定に立つ。その上で、メディア記事のテキストとの類似性から、討議における各テーマの「社会的受容度」を評価する手法を提案する。また、実際のワークショップにおける討議内容の分析結果を示し、テーマの社会的受容度と当該テーマが計画案に反映される程度の間に関係が一定の正の相関関係が存在することを示す。その上で、社会的受容度向上のためにファシリテーショ

ンにおいて可能な方策についても議論する。

## 2. 市民参加型討議における社会的文脈の重要性

### (1) 本論の対象として想定する討議

本論の対象として想定する討議は、現在、まちづくり、地域づくりの一環として各地で実施されている、ワークショップ等の市民参加型の討議である。公的な意思決定を伴う法定協議会、委員会等における討議は本論では対象としない。

協議会、委員会等においては、討議の参加者は自らや自らの所属する組織に関する利害、関心事を比較的明確に認知していることが多い。その上で討議参加者は、自らや所属組織の利得を最大化するように行動すると考えられる。この場合、討議を参加者による非協力ゲームとして記述することも可能となる。すなわち、討議参加者をプレイヤー、討議参加者あるいはその所属組織の利益をプレイヤーの利得、討議参加者の発言内容を戦略と定義することにより、モデル化が可能である<sup>1)</sup>。この場合、

ゲームの解概念（均衡解）を用いることによって討議の「帰結」を導出できる。さらに、その知見に基づき、協議会や委員会の運営方法に関する制度設計上の提案を行うことも可能であると考えられる。

一方、ワークショップ等の市民参加型の討議においては、討議参加者である市民が、討議のテーマに関して明確な意見を形成しているとは限らない。その理由としては、

- A) 討議のテーマが市民の日常生活と乖離している場合、テーマに関わる詳細な情報を獲得する積極的な誘因が存在しない。
- B) テーマの一部に対して関心が高くとも、テーマ全般に対する関心が高いとは限らない。

等が挙げられる。交通問題の場合、A) の例として、地方都市においては公共交通を日常的に利用する市民の比率が非常に低いため、自らの居住する都市の公共交通の現況について基本的な情報を持たないまま討議に参加する市民も少なくない。またB) の例として、特定の交通モード（鉄道、自転車等）や特定の地域に関心の高い参加者が、討議テーマ全体に関心が高いとは限らない。さらに、市民参加型討議の参加者は自らの意見を端的に述べる技術を有しているとは限らない。

しかし、このような市民を討議から排除するのではなく、むしろ討議を通じて問題認識を共有してゆくことにこそ、市民参加型討議の意義の一つがあると考えられる。従って、市民参加型の討議においては、参加者の問題認識は個人ごとに独立ではなく、相互補完的に形成される。このような状況においては、非協力ゲーム理論におけるプレイヤー、プレイヤーの利得、戦略等の概念を適用して分析することは困難であると考えられる。

さらに、市民参加型の討議は、その目的によって①参加者間、コミュニティ内での認識の共有や合意形成を志向する討議、②参加者の自由な発想、発見を重視する討議、に大別されるものと考えられる。以下の本論では①のタイプの討議を「合意志向の討議」、②のタイプの討議を「発見志向の討議」と呼ぶこととする。

市民参加型討議はいずれも合意志向、発見志向の両面をある程度有していることが多い。しかし本論では、①の認識共有、社会的合意の形成をより強く志向する討議を主な考察の対象とする。

以上より、本論では議論の対象を合意志向の市民参加型討議に限定することとする。

## (2) 社会的文脈の重要性

市民参加型討議においては、協議会、委員会等とは異なり、意思決定に関するルール<sup>2)</sup>が存在しない場合が多い。従って、討議の結果がその後のまちづくり、地域づ

くり反映されることが必ずしも担保されていない。一方で、市民参加型討議の内容は、参加者の発言録や、KJ法等で作成された意見集約結果として記録される。これらの討議内容には、参加者の問題認識、問題解決の方向性に関する意見などが含まれている。

本論では、討議内容が対象コミュニティにおいて討議以降何らかの意味を持ち得るものとなることを重視する。言い換えれば、討議で生み出された言説が、その後のコミュニティの政策決定においてなんらかの影響を持ち得るものとなることが重要であるとの立場に立っている。そのためには、討議内容が、討議に参加していないコミュニティ構成員にも理解可能な表現となっている必要がある。

発言録であっても、意見集約結果であっても、討議内容は言語を用いて記録されている。討議に参加していない者が、討議内容を理解するとは、言語による討議に関する記録（テキスト）が理解できることを意味する。しかし、テキストを理解するためには、テキストには直接記述されない社会的背景がコミュニティ全体で共有されている必要があると考えられる。このような、社会的背景を、「社会的文脈」と呼ぶこととする。その上で本論では討議内容の社会的受容性を以下のように定義する。

### 社会的受容性

コミュニティの社会的文脈に照らして、市民参加型討議の内容が理解しやすいか否か

### (3) 社会的文脈の根拠としてのメディア記事

討議の内容が、コミュニティの社会的文脈に合致しているか否かを判別することは容易ではない。鬼界<sup>3)</sup>は、ウィトゲンシュタインの言語ゲーム概念<sup>4)</sup>について、「我々の生活をいくつもの典型的な言語使用局面の集まりとみなそうとするもの」、「文の意味とはそれが属する言語ゲームの中でそれが果たす役割」、「文はそれが登場する言語ゲームの数だけ異なった意味を持つ」と述べている。市民参加型討議自体は、一般の市民にとり日常生活の一環とは言い難い。しかし、討議内容と類似した言語使用局面がコミュニティに既に存在する場合、コミュニティ構成員の理解は容易になると考えられる。また、討議内容が、コミュニティにおける典型的な言語使用とは異なる用法で記録されている場合、討議参加者には理解できても、討議に参加していない者の理解は困難となると考えられる。そこで本論では、コミュニティで言語が高頻度で使用される事例との比較により、討議の社会的文脈との合致の程度を判断する。

コミュニティにおいて言語使用の頻度が高い局面の一つとして、メディアが考えられる。本論では、メディア記事のテキストの中に、「コミュニティにおける問題記

述、問題認識のあり方」に関する社会的文脈が蓄積されているとの前提に立つ。この場合、(2)で定義した社会的受容性は、以下のように再定義できる。

### 社会的受容性

市民参加型討議の内容に関する記述が、メディア記事のテキストにおける表現と類似しているか否か

すなわち本論は、市民参加型討議における話題が、メディアの社会的文脈に基づいて理解しやすいものあれば、コミュニティ構成員が受容する可能性が高いとの仮説に立っている。

### (4) 社会的受容度の評価指標

社会的受容度の指標とする Jaccard 係数の定義式を(1)式に示す。

語句A,BのJaccard係数

$$= \frac{\text{メディア中で語句A, 語句Bを共に含む記事数}}{\text{メディア中で語句Aまたは語句Bを含む記事数}} \quad (1)$$

討議内容に語句A, 語句Bが共に含まれている場合を考える。(1)式で定義されるJaccard係数の値が大きいつき、語句A, 語句Bはメディア記事のテキストにおいても同時に使用される頻度が高いことを意味する。さらに討議における各話題は通常3語以上の複数の語句によって構成されており、それらの二語一組のペアごとにJaccard係数が決定される。それらの係数値の平均値を平均Jaccard係数と呼ぶ。

討議において話題 $\alpha$ ,  $\beta$ が存在し、話題 $\alpha$ の方が平均Jaccard係数が高いとする。この場合、話題 $\alpha$ を構成する語句群は、話題 $\beta$ を構成する語句群よりも、メディア記事のテキストにおいて同時に使用される傾向が高いと考えられる。本論ではこのとき、話題 $\beta$ よりも話題 $\alpha$ の記述内容の方が、メディア記事のテキストにおける表現と類似している傾向が強く、社会的受容度が高いと判断する。

## 3. 事例分析

### (1) 分析概要

本章では、2.の議論の有効性を検証するために、実際の市民参加型討議の内容の分析を行う。対象は、山口県宇部市で2010年に開催された、環境と交通に関するワークショップである。このワークショップの特徴として、各グループのメンバーを固定し、全ての回において同一のメンバーで討議が行われた点と、グループごとに討議の主題が異なる点が挙げられる。メディア記事のデータベースとして、朝日新聞社が提供する新聞記事データベ

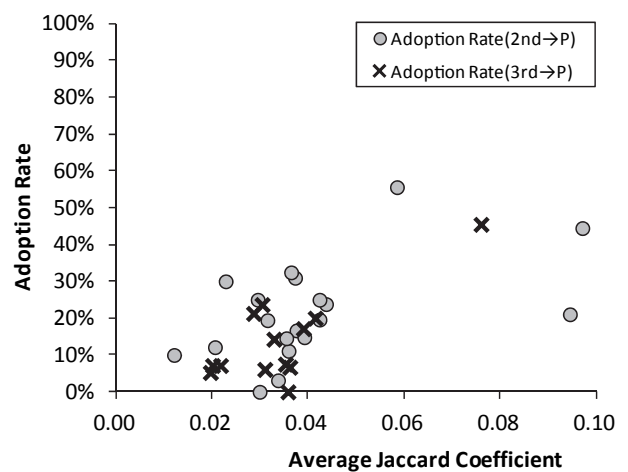


図-1 市民参加型討議における各話題の社会的受容性と採択率の関係

ース「聞蔵Ⅱビジュアル」を使用した<sup>3)</sup>。なお本章に示す分析の詳細は別稿に譲る<sup>6)</sup>。

社会的受容性と討議の話題の影響力の関係を分析するために、「採択率」を定義する。採択率とは、計画プロセスの観点で討議内容が有益かどうかを示す指標であり、(2)式によって定義される。

話題*i*の採択率

$$= \frac{\text{計画案と話題}i\text{の双方に存在する名詞語句数}}{\text{意見集約結果中の話題}i\text{の名詞語句数}} \quad (2)$$

(2)式中の意見集約結果とは、各グループにおいてKJ法によって意見集約された内容を指す。また話題とは、意見集約結果においてグルーピングされた一連の内容を意味する。さらに計画案とは本ワークショップの最終結果である「アクションプラン」を指す。

### (2) 分析結果

図-1において、各点は話題を表している。○印は第2回ワークショップにおける話題を示し、×印は第3回ワークショップにおける話題を示す。図-1では、横軸に各話題の構成名詞語句群の平均Jaccard係数、縦軸に各話題の構成名詞語句群の計画案における採択率を示している。

平均Jaccard係数と採択率の相関係数は、第2回ワークショップにおいては $R=0.500$ 、第3回ワークショップにおいては $R=0.775$ となり、いずれも正で有意となった。すなわち、本ワークショップにおいては、平均Jaccard係数が高い話題は、採択率が高い傾向が示された。

従って、少なくとも本事例においては、本論で示した、「市民参加型討議における話題が、メディアの社会的文脈に基づいて理解しやすいものあれば、受容可能性が高い」との仮説は成立しているものと考えられる。

## 4. ファシリテーションにおける応用

3.において、討議内容の平均Jaccard係数と採択率の間に正の相関の存在が示された。このことから、社会的受容度が高まるように（具体的には、平均Jaccard係数が高まるような語句群を用いて）討議内容を記述することにより、その話題がコミュニティ全体において共有され、政策決定への影響力を持つ可能性を高めることができると考えられる。逆に、コミュニティにとって重要な問題提起が行われたとしても、その討議内容の記述の社会的受容度が低い（語句群の平均Jaccard係数が低い）場合、その重要性が討議参加者以外の者に十分理解されず、コミュニティにおいて意味を持ち得ないことも考えられる。従って、市民参加型討議の運営におけるファシリテーターの役割の一つとして、社会的受容度の高い討議内容の実現を挙げることができる。

2.(2)で言及したように、討議内容は発言録や意見集約結果として記録される。討議において、ファシリテーターは、参加者の発言の補足や適切な言い換えによって、一連の発言内容の社会的受容度を高めることができる。また意見集約の過程においても、グルーピングを支援することなどにより、意見集約結果の社会的受容度を高めることができる。以上のように、ファシリテーションを通じて討議内容の社会的受容度を高めることが、市民参加型討議のコミュニティにおける意義を高めることにもつながると考えられる。

## 5. おわりに

以上、本論では、合意志向の市民参加型討議を対象に、発言録、意見集約結果等の討議内容を、社会的文脈の観点から評価することを提案した。社会的文脈に合致した討議内容であるほど、コミュニティの構成員全体に理解される可能性は高いものと考えられる。また社会的文脈の根拠としてメディア記事を利用することを提案し、事例分析において話題の社会的受容度と採択率の間に正の相関が存在したことを示した。さらにファシリテーションを通じた社会的受容度の向上の方策についても議論した。

ただし、本論の議論には以下の留意点が存在する。

- 本論では対象を合意志向の市民参加型討議に限定している。合意志向の討議においては、問題認識をコミュニティ全体で共有することが重視される。従って、社会的文脈との近似性を示す社会的受容度の高い討議内容となるよう、ファシリテーションを行うこと

も必要と考えられる。一方発見志向の市民参加型討議では、社会的文脈との近似性は必ずしも重要ではない。むしろ、独自性の高いアイデア、自由度の高い発想を積極的に受容するような討議運営が求められるものと考えられる。

- 社会的文脈自体、固定的なものではなく、時間経過とともに変化し得るものであると考えられる。当初は社会的文脈から乖離した議論であっても、徐々に理解者を獲得し、社会的文脈の一部を構成するようになることも考えられる。従って中長期的な視点からは、社会的文脈の変容をも意図した市民参加型討議も想定し得る。

以上のような留意点が存在するものの、本論のような、社会的文脈を所与とみなし、社会的文脈に近似した意見集約を志向する討議運営にも一定の必要性が存在すると考えられる。地域の計画課題には、複数の利害、関心事の間でトレードオフが存在することも多い。トレードオフから1つの代替案を選択しなければならないような状況下においては、コミュニティの構成員の多くが納得し得るような言説が必要となる。合意形成志向の市民参加型討議は、そのような言説を生み出すための重要な手段であると考えられる。またその討議の運営に当たっては、討議内容がコミュニティ構成員全体に理解されやすいような記述となるよう、ファシリテーションを行う必要があると考えられる。本論で提案した社会的受容度の観点は、以上のような状況における討議運営の支援に有効であると考えられる。

**謝辞：**本論文は、科学研究費補助金・基盤研究(C)（課題番号：23560625）の補助を受けて行った研究の成果を含んでいます。ここに記して謝意を示します。

### 参考文献

- 1) 羽鳥剛史, 鄭 蝦榮, 小林潔司: 第3者委員会の公開と信頼形成への影響, 土木学会論文集 D, Vol. 64, No. 2, pp.148-167, 2008.
- 2) クリストファー F. (森田朗 訳): 行政活動の理論, 岩波書店, 2000.
- 3) 鬼界彰夫: ウィトゲンシュタインはこう考えたー哲学的思考の全軌跡ー, 講談社, 2003.
- 4) ウィトゲンシュタイン, L. (藤本隆志 訳): ウィトゲンシュタイン全集第8巻 哲学探究, 1976.
- 5) 朝日新聞社: 聞蔵 II ビジュアル, <http://database.asahi.com/library/2/>, 2012.8 (最終アクセス)
- 6) 梅田駿, 長曾我部まどか, 榎原弘之: ワークショップ討議に対する質的評価の有効性に関する研究, 土木学会中国支部研究発表会概要集, 2013.

(2013.5.7 受付)